



2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東
 コード番号 4427 URL https://www.edulab-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 高村 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 関 伸彦 TEL 03 (6625) 7710
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績（2019年10月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	1,171	6.9	△141	—	△167	—	△119	—
2019年9月期第1四半期	1,095	—	16	—	△90	—	△77	—

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 △122百万円 (-%) 2019年9月期第1四半期 △80百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	△13.53	—
2019年9月期第1四半期	△10.06	—

(注) 1. 2018年9月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	11,936	6,389	52.8
2019年9月期	12,853	6,792	52.4

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 6,302百万円 2019年9月期 6,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2019年9月期末配当金の内訳 普通配当 一円一銭 記念配当 23円00銭

3. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,970	14.7	100	△67.3	20	△85.2	10	△87.8	1.14
通期	8,450	34.7	1,800	23.1	1,570	31.8	1,110	41.0	126.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期1Q	8,848,600株	2019年9月期	8,780,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	129株	2019年9月期	129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期1Q	8,808,717株	2019年9月期1Q	7,664,165株

（注）当社は、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高1,171,337千円(前年同期比6.9%増)、営業損失141,300千円(前年同期は営業利益16,172千円)、経常損失167,932千円(前年同期は経常損失90,451千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失119,141千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失77,072千円)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、e-Testing/e-Learning事業、テスト運営・受託事業ともに順調に売上が推移しました。一方、一部受託案件及びテストセンター事業における先行費用の発生、会社創立20周年に伴う特別賞与及び人員増に伴う人件費の増加、ソフトウェア開発投資に伴う減価償却費の増加、事務所移転の影響による地代家賃の増加等により売上総利益及び前期比減益となるとともに、営業損失となりました。また、株式公開費用の一時的费用がなくなったことや為替差益の計上はあったものの、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① e-Testing/e-Learning事業

e-Testing/e-Learning事業においては、公益財団法人日本英語検定協会(以下、「英検協会」)と共同で運営する英語学習者向けサイトの「英ナビ!」の運営及び同サイト上で展開する学習ツールの「スタディギア for EIKEN」の提供に伴うライセンス収入が順調に増加しました。また、企業・学校向け英語能力判定テストの「CASEC」の販売も引き続き順調に推移したほか、英検協会向けに新たに提供を開始した採点システム利用に伴うライセンス収入や、中国自習室事業のライセンス収入の順調な増加等がテストシステム提供等収入の拡大に貢献しました。一方で、人員増に伴う人件費やAI関連を含むソフトウェア開発投資に伴う減価償却費の増加、新たに開始したテストセンター事業における費用の先行発生等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費が増加した結果、当該セグメントの売上高は765,846千円(前期比9.3%増)、セグメント利益は168,265千円(同32.7%減)となりました。

② テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、文部科学省の令和2年度全国学力・学習状況調査(小学校第6学年の児童を対象とした調査)の準備業務及び国立教育政策研究所の平成32年度経年変化分析調査(中学校国語・数学調査及び小学校調査)実施の準備事業等の受託案件が売上増加に貢献しました。一方で、人員増に伴う人件費やソフトウェア開発投資に伴う減価償却費の増加、一部受託案件における先行費用の発生等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、当該セグメントの売上高は405,491千円(前期比2.7%増)、セグメント損失は17,923千円(前年同期は7,307千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,388,099千円減少し、7,771,746千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,004,853千円、仕掛品が124,803千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて473,030千円増加し、4,152,631千円となりました。これは、ソフトウェアが162,682千円、ソフトウェア仮勘定が141,741千円それぞれ増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて1,722千円減少し、12,609千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて916,791千円減少し、11,936,987千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて481,851千円減少し、4,017,774千円となりました。これは、未払法人税等が346,666千円、買掛金が162,484千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32,017千円減少し、1,530,034千円となりました。これは、社債が29,304千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて513,868千円減少し、5,547,808千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて402,922千円減少し、6,389,178千円となりました。これは、利益剰余金が453,025千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年11月8日の「2019年9月期 決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,179,295	6,175,745
受取手形及び売掛金	2,029,242	1,024,388
仕掛品	157,459	32,655
その他	796,223	538,955
貸倒引当金	△2,375	—
流動資産合計	9,159,845	7,771,746
固定資産		
有形固定資産	196,238	193,756
無形固定資産		
ソフトウェア	1,857,531	2,020,214
ソフトウェア仮勘定	197,354	339,096
その他	100	100
無形固定資産合計	2,054,986	2,359,410
投資その他の資産	1,428,376	1,599,464
固定資産合計	3,679,601	4,152,631
繰延資産	14,332	12,609
資産合計	12,853,778	11,936,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,657	147,173
短期借入金	2,430,000	2,430,000
1年内償還予定の社債	630,008	630,008
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	358,976	12,309
その他	470,984	498,283
流動負債合計	4,499,626	4,017,774
固定負債		
社債	726,892	697,588
長期借入金	800,000	800,000
その他	35,159	32,446
固定負債合計	1,562,051	1,530,034
負債合計	6,061,677	5,547,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,961	2,350,927
資本剰余金	2,259,772	2,272,737
利益剰余金	2,152,799	1,699,773
自己株式	△776	△776
株主資本合計	6,749,757	6,322,662
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△18,658	△19,793
その他の包括利益累計額合計	△18,658	△19,793
非支配株主持分	61,001	86,309
純資産合計	6,792,101	6,389,178
負債純資産合計	12,853,778	11,936,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,095,318	1,171,337
売上原価	641,516	732,797
売上総利益	453,801	438,540
販売費及び一般管理費	437,629	579,840
営業利益又は営業損失(△)	16,172	△141,300
営業外収益		
受取利息	168	477
為替差益	—	25,781
投資有価証券売却益	32,317	—
その他	661	133
営業外収益合計	33,147	26,392
営業外費用		
支払利息	9,728	8,635
為替差損	32,410	—
投資事業組合管理費	33,872	30,659
株式公開費用	31,216	—
その他	32,543	13,729
営業外費用合計	139,771	53,024
経常損失(△)	△90,451	△167,932
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4,855	—
特別損失合計	4,855	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,307	△167,932
法人税等	△18,234	△46,657
四半期純損失(△)	△77,072	△121,274
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,133
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,072	△119,141

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△77,072	△121,274
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,334	△1,443
その他の包括利益合計	△3,334	△1,443
四半期包括利益	△80,407	△122,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,407	△120,277
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営・ 受託事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	700,460	394,858	1,095,318	—	1,095,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	700,460	394,858	1,095,318	—	1,095,318
セグメント利益又は損失 (△)	249,958	△7,307	242,651	△226,479	16,172

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営・ 受託事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	765,846	405,491	1,171,337	—	1,171,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	765,846	405,491	1,171,337	—	1,171,337
セグメント利益又は損失 (△)	168,265	△17,923	150,341	△291,642	△141,300

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。